

1934年の違いは、延期された子ども数に対応している。9.5-11.5年は、移り変わりの時期であり、12.5-17.5年になると、全く影響がみられなくなる。

表2 ドイツにおける婚姻年数別婚姻出生率 1934-1940年

結婚年数	婚姻100に対する累積出生数 (各年とも1月1日)						
	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940
1.5	61.3	63.3	62.0	62.0	63.0	63.0	63.5
2.5	82.0	86.1	87.6	85.6	85.6	87.6	87.5
3.5	98.7	103.0	107.0	108.0	105.5	106.5	108.9
4.5	115.3	116.8	121.8	125.6	126.3	123.9	125.1
5.5	130.5	131.0	133.2	138.2	142.0	143.2	140.2
6.5	145.2	144.2	145.2	147.5	152.8	157.4	158.6
7.5	159.8	157.3	156.7	157.9	160.2	166.5	172.0
8.5	169.0	170.6	168.4	167.9	169.0	172.3	179.4
9.5	177.5	178.3	180.4	178.2	177.7	179.5	183.8
10.5	181.5	186.0	186.9	189.3	187.0	187.2	189.7
11.5	192.7	188.6	193.5	194.7	197.2	195.4	196.2
12.5	207.9	199.1	194.9	200.3	210.6	204.8	203.4
13.5	218.3	213.5	204.6	200.6	206.4	208.1	212.0
14.5	234.4	223.1	218.2	209.6	205.8	212.2	214.3
15.5	229.4	238.5	227.0	222.5	214.1	210.5	217.7
16.5	239.6	233.5	241.8	230.5	226.2	218.1	215.0
17.5	248.8	243.5	236.5	244.8	233.6	229.6	221.8

連邦統計局資料より

出典: Reinders (1974) Tabelle 3: Die Fruchtbarkeitsteilsummen nach verschiedener Ehedauer in Deutschland am 1.1 der Jahre 1934-1940

表3 結婚年別「延期された」婚姻出生率 1930-1933年

婚姻年	婚姻100に対する「延期された」出生数				
	1930	1931	1932	1933	総計
1930	—	—	—	3.20	3.20
1929	—	—	2.56	3.84	6.40
1928	—	1.60	3.07	4.15	8.82
1927	0.32	1.92	3.32	4.26	9.82
1926	0.36	2.08	3.41	3.85	9.70
1925	0.42	2.13	3.08	3.47	9.10
1924	0.43	1.93	2.78	3.14	8.28
1923	0.39	1.74	2.51	3.15	7.79
1922	0.35	1.57	2.42	2.78	7.12
1921	0.31	1.58	2.22	2.36	6.47
1920	0.32	1.39	1.89	2.06	5.66
1919	0.28	1.18	1.65	1.54	4.65

出典: Reinders (1974) Tabelle 4: Zahl der in Zeitraum 1930-19 aufgeschobenen Geburten der einzelnen Ehejahrgaenge

表 1 ドイツにおける結婚数と婚姻出生数 1933-1939年

	1933	1934	1935 ^a	1936	1937	1938	1939
結婚数 (1,000)	626	727	646	605	613	639	774
婚姻出生数(1,000) ^b	879	1110	1195	1210	1208	1275	1334

(a) 1935年よりSaarlandを含む

(b) 死産を含む

連邦統計局資料より

出典: Reinders (1974) Tabelle 2: Die Zahl der Eheschliessungen und der ehelich Geborenen in Deutschland 1933-1939

当時、「人口政策の成功」といわれるゆえんは、表 1 のように、1933 年の統計をベースとしているが、これ以前、1930 年から 1933 年は、いわゆるクライシス年だった。また期間別でなく、結婚コーホート分析を施すことによって、より詳細な出生率の変化が把握できる、というのが Reinders のアプローチである。

1934 年以降の出生率上昇が、不況下において先送りされていた出生を取り戻すためのタイミング効果であるというテーゼを実証するために、Reinders は表 2 と、表 3 を提示している。表 2 は、1934 年から 40 年まで、各年とも 1 月 1 日を基準にした婚姻 100 に対する累積出生数を婚姻年数ごとに示している。表 3 では、もしクライシス年でなかったら、本当はあと何人の子どもが生まれたのか、という「延期された」出生数の算出を試みている。つまり、第一には 1930-33 年の経済不況状況下の仮定での出生数を算出し、第二には、クライシス年が無かったという仮定のもと、(1937-39 年、1966 年の数値を利用し 4 年をレファレンスとして)、1937 年、1938 年をレファレンスとして、経済不況に影響をうけない出生数を算出した。この第一と第二の仮定のもとで算出された出生数の差を「延期された」出生数としあらわしたのが表 4 である。

表 2 において Reinders は三つのグループを定義する。第一のグループは、結婚年 7.5 年まで、第二グループは、8.5~11.5 年、第三グループは 12.5 年以上の夫婦である。婚姻年数が少ないグループでは、1940 年の方が累積出生数が 1934 より多いが、婚姻年数が長くなると、1934 年の方が多くなる。婚姻年数の少ないグループでの違いは、第 1-2 子の違い、婚姻年数が長いグループの違いは、おもに高い出生順位の子どもの数の違いである。

表 2 で、例えば、婚姻 3.5 年めにおいて 1940 年と 1934 年を比較してみると、1940 年のほうが 10.2、1934 年より多い。一方、表 4 において、婚姻 3.5 年め、つまり 1930 年結婚コーホートは、1934 年までに 3.2 出生を延期している。婚姻 4.5 年め、1940 年と 1934 年の累積出生数違いは 9.8 (表 2) であり、1929 年結婚コーホート(4.5 年結婚年)の延期された子どもは 6.4(表 3)である。このようにみていくと、婚姻年数 8.5 年までは、1940 年と

ツ国内における出生率の差異を明らかにし、「第 2 の人口転換」の中にどう位置付けられているのか、文献調査と人口学者、統計専門家、社会学者へのインタビューからその特徴を確認していく。ドイツ、スイスにおける人口の長期的動向と出生率の地理的・社会的格差については、付録 1, 2 の抄訳で補足する。

1.1. ドイツのケース

ドイツにおいて、1930 年代初頭まで落ちこんだ合計出生率は、1934 年から 1940 年にかけて反騰した。この間、婚姻数にはあまり変化がないにもかかわらず、婚姻出生数に明らかな増加がみられたため、これらの示す劇的な出生率の増加は、当時、国家社会主義的革命が人々の信念をも揺るがしたとされ、ナチス政権の強力な出生促進政策の効果だと謳われた。ナチスドイツ(1933-45)は、人口妊娠中絶禁止規定を強化し、失業者対策法によって有職女性の家庭への帰還と出産を促し、妻の退職時には夫に結婚貸与資金を支給し、さらに出産のつど分割貸与し、生まれた子ども数におうじて返済金を減額する制度を設けた(原 2000)。Charlotte Höhn によれば、Muetter Kreuz(母親のメダル)が象徴する通り、多産が評価され、1934 年結婚コーホートまでは、兵士たちも子孫繁栄のために帰省させられていたという。その当時でも、この人口政策の成功ととる見方に対して懐疑的であった人もいたらしいが、Jurgen Dorbritz によると、1940 年代に書かれたドイツ語文献を見る限りは、この出生率上昇をナチス政権の家族政策の効果とみて、出生力のその後についても非常に楽観的であったという。

Frank Reinders (1974)はこの 1930 年代の出生率上昇は、それが期間別(クロスセクショナル) データに基づく算出であるためであり、コーホート出生力の算出によって、それがタイミング効果でしかなく、ナチスの家族政策の効果とは決していえないことを示している。以下ではこの 1930 年代出生率上昇について詳細分析を施した唯一のドイツ語論文とされる、Reinders の 1974 年論文をベースに、タイミング効果を確認していく。

付録 1 図 1 に明らかな通り、1930 年代初頭まで落ちこんだ出生率は、1934 年から 1940 年にかけて反騰した。婚姻 100 あたり(婚姻年数 20 年未満)の出生数は 1933 年の 171.40 から 1939 年には 228.98 へと上昇した。また、表 2 の通り、この間、婚姻数にはあまり変化がないにもかかわらず、下段の婚姻出生数には、明らかな増加がみられる。これらの示す劇的な出生率の増加は、当時、国家社会主義的革命が人々の信念をも揺るがしたとされ、ナチス政権の強力な出生促進政策の効果だと謳われた。この上昇の 4 分の 1 は結婚数の上昇に、4 分の 3 は出生数の上昇に起因するとされた。

ドイツ・スイスにおける出生率変動の経験と現在¹

黒須里美（麗澤大学）

はじめに

本研究は、長期的、歴史的観点からヨーロッパにおける出生率低下および回復に関する人口学的、社会学的メカニズムを把握することによって、日本の出生率回復への示唆を得ることを目的とする。本章の第1部では、ヨーロッパ諸国に見られた1930年代半ばまでの出生率の低下と、それに続く1930年代後半、さらに50年代、60年代の反騰について、昨年度の英国のケースに引き続き、ドイツとスイスを中心にその背景と実態を探る。さらに視野を戦前から現代にまで広げ、スイス・ドイツ国内における地域差、言語・宗教文化的差、また東西の社会保障体制の差から生み出される出生率の差異について考察していく。第2部では、日本と同様に出生率の低迷が続くドイツ語圏を中心に、近年の特筆すべき特徴として「理想子ども数」低下の実態を探る。「第2の人口転換」では、少産少死に達した人口で、一層の出生率低下、晩婚・晩産化の進展、離婚、同棲、婚外子率の上昇などの人口学的特徴とともに、結婚や家庭に対する個人や夫婦の価値観の変化があるとされている。理想子ども数の変化がその一部といえるのか、また、日本においても同様の発展がありうるのかを考察していく。言語・文化と人口転換の関連性については、第1の人口転換期における出生率の減少の研究からすでに明らかであるが、第2の人口転換期にあるヨーロッパにおいても、その傾向が示唆されている。スイスはその人口の64%がドイツ語圏にあるということもあり、本研究でドイツとスイスを比較分析すること、またドイツ語圏についての動向を探ることは非常に意義があると考えられる。

1. ドイツ・スイスにおける戦前の出生率の反騰

1930年代後半から1940年代において、低出生率であった国々の出生率の反騰は、多くの注目をひいた。人口再生産率1.0に近いかそれ以下の国々で再び再生産率が上がったのである（Hajnal 1947）。本項では、まず、ドイツ、スイスにおける出生率変動とその詳細に関する統計と文献について、1930-40年前後の出生率反騰に関する研究を中心に考察する。特に期間出生力とコーホート出生力の差異に注意し、出生率の反騰がタイミング効果によるものか、婚姻出生力の上昇によるものか、ドイツについてはReindersとHajnalの文献を中心に、スイスについてはFux、Calot、原俊彦の文献を中心に、さらにデータ分析も補足して考察する。次に、文化的、歴史的背景に注目しつつ、現在のスイス、ドイ

¹ 本研究の遂行にあたり、ご協力いただいたドイツのCharlotte Höhn、Jurgen Dorbritz、スイスのPhilippe Wanner、Werner Haug、Michel Oris、そして様々なアドバイスを下さり、未出版原稿の引用も許可して下さった原俊彦先生に感謝したい。

の中味を次の15年くらい継続してそれを雪だるま式に大きくし、充実する必要がある。しかしその場合の深刻な問題は、少子化政策のための費用が増加し、現在の先進国でも膨大になりつつある高齢化対策の費用（社会保障、医療費、介護など）と競合するくらいの規模になることである。（河野 注：政府は増大する高齢化と少子化対策の費用を同時に負担することはできない、という意味である）

1990年、年齢20-30歳の男女のサンプル調査では、予定子ども数は1.88人であった¹⁸。

質問 12. 1980年代、1990年代のベルギーの家族政策はその合計出生率の動向に影響したと思うか。別の言葉でいえば、そのような政策がなければ、合計出生率はもっと低くなつたと推量できるか。

解答

- (1) この点に関して、レスタギの2000年の国連の専門家会議に提出した論文¹⁹を参照して頂きたい。そこで彼はいろいろな家族政策の指標を用いて分析している。それはEU諸国における出産休暇の期間、出産期間の思典（彼女の月給の何%であるかどうか）、児童手当（男性の工場労働者の給与と比較しその何%か）、3-5歳児のデイケア・センターにいる子どもの比率、子ども1人あたりに対する児童手当、具体的にはシングル・インカムの場合で3人の子どもがいるケースの子ども1人当たりの手当、ダブル・インカムの場合で2人の子どもがいるケースの手当等を指標とし、それらを多量量解析法で分析したものである。そうして最後に東ドイツ、ロシア、スウェーデンの場合の政策的介入に関するケース・スタディを行っている。
- (2) この結果、前述のレスタギの結論は次のようである。これらの三つの分析結果をみると、政策・介入はそれがプラスであってもマイナスの方向であっても、期間出生率の変化に対して少なくとも数量的に認知され得る程度の改善の効果を示している。しかし、5年以上その効果が持続することはほとんどない。コーホートは、そのような期間（ピリオド）的な事象、事件に対して、出生を延引するか、あるいは逆に出生を早めるかの行動によって適応を行うけれども、しばらく経つと出生のレベルは元の安定した、再び長く継続する状態に戻ってしまうのである。明らかに、全社会的規模で起こるその事象、事件以外の社会経済的な変化、あるいは文化的変容が、はるかに強力な決定要因であるといえる。ヨーロッパの他の国々から学んだ教訓は、出生増進政策が、それがもたらしている現在の出生効果からみて、相対的に非常に費用が掛かり、割が合わないということである。その政策の効果を5年間よりももっと長く有効に持続するためには、その出生増進的政策

¹⁸ C. Van Peer and H. Moors, Perceived obstacles to fertility: Opinions on family policies in Flanders and the Netherlands, In: H. Van Den Brekel and Fred Deven (Eds), *Population and Family in the Low Countries 1995. Selected Current Issues*, Dordrecht/Boston/London: Kluwer Academic Publishers, 1996, 41-66: p. 43-44.

¹⁹ See R. Lesthaeghe, *Europe's demographic issues: fertility, household formation and replacement migration*, Interface Demography - Department of Social Research (Soco) - Vrije Universiteit Brussel, IPD-WP 2000-6, Paper prepared for the UN expert group meeting on policy responses to population decline and ageing, New York, October 16-18, 2000

解答

(1) Eurobarometerによれば、1979年と1989年の状況は次のとおりである。

年次	ベルギー	オランダ
1979	2.15	2.29
1989	2.01	2.23

Source: 1979: Commission of the European Communities, *The Europeans and their children – A Survey carried out in the nine countries of the European Community*, Brussels, Commission of the European Communities, 1979; 1990: Kommission der Europäischen Gemeinschaften, Eurobarometer – Die Öffentliche Meinung in der Europäischen Gemeinschaft – Sonderausgabe – Die Familie und den Wunsch nach Kindern, Brussels: Kommission der Europäischen Gemeinschaften, 1990.

(2) European Value Survey (ヨーロッパ価値調査)によれば次のようになる。ベルギーでは：1981年のEuropean Value Surveyによれば、理想子ども数は3.33人、しかし1990年には2.48人に減少した。以下の図は省略。

(3) 他の資料

・ベルギーのフランダース地域

1991年：20-39歳の男女のサンプル調査では予定子ども数1.95人であった。¹⁴

1996-1997年：26-45歳までの女性の希望子ども数は2.02人であった。¹⁵

2003年：20-55歳までの理想子ども数は2.31人であり、同じ年齢の女性の希望子ども数は2.00人であった。¹⁶

・オランダ

1975年のサンプル調査

1965年から1973年までに結婚した女性の平均子ども数は結婚時点で2.36人、調査した

時点で2.38人であった。1963年結婚コーホートは、希望子ども数は調査時点で2.54人、1968年結婚コーホートは2.35人、1973年結婚コーホートは2.32人であった¹⁷。

¹⁴ C. Van Peer and H. Moors, Perceived obstacles to fertility: Opinions on family policies in Flanders and the Netherlands, In: H. Van Den Brekel and Fred Deven (Eds), *Population and Family in the Low Countries 1995. Selected Current Issues*, Dordrecht/Boston/London: Kluwer Academic Publishers, 1996, 41-66: p. 43-44.

¹⁵ Kind en Gezin, *Het kind in Vlaanderen 2002*, Brussel: Kind en Gezin, 2003, p. 21 (on the basis of M. Callens and F. Deven, Databestand NEGO V-vervolgonderzoek (1996-97), Centrum voor Bevolkings- en Gezinsstudie, Brussel).

¹⁶ Kind en Gezin, *Het kind in Vlaanderen 2003*, Brussel: Kind en Gezin, 2004, p. 20 (on the basis of CBGS (Centrum voor Bevolkings- en Gezinsstudie), Enquête "Bevolking en Beleid in Vlaanderen").

¹⁷ G. Santow, Models of Contemporary Dutch Family Building, In: *Population Studies*, Vol. 33, No. 1 (March 1979), 59-77: p. 65.

すように出生年齢が1939年以後劇的に若くなっていることに注目すべきである。)

質問 9. ベルギーとオランダの人口学的行動は似ているのか、違っているのか。そしてそれはお互いに収斂し合っているといえるのか、それとも離散しているのか。

解答 これまでの色々なデータをみる限り、たしかにベルギーとオランダの人口学的トレンドはベビーブーム期では大いに異なっていたが、1970年代初期から収斂するようになった。ただ一つ違う点は、ベルギー女性はオランダ女性のように出生を遅らせていないということはいえると思う。¹³

質問 10. この二つの国でかつて支配的であったブルジョアジーの、子どもが2人という理想的家族規模は、最近どうなっているのか。今日脱物質主義的（脱工業化的）時代のもとに、オランダとベルギーではそのような規範は消滅の運命にあるのか。

解答

- (1) ブルジョアジーの2人の子どもが理想の家族という場合、理想子ども数・希望子ども数と実際の両親の状況を区別しなければならない。
- (2) 理想子ども数・希望子ども数は年々減少している。しかし、実際は意図された数と実際の子ども数は違うかもしれないが、女性は平均して2人前後の子どもを持ちたいという希望は事実である。実際の子ども数が減少しているのは、すでにみたように無子の女性の比率が減少の一途を辿っているところからも明らかである。そういう意味で、ブルジョアの2子を持ちたいという家族規範はまだ健在といえるであろう。
- (3) しかしながら、子どもはこれまでのように結婚した夫婦の間で生まれるべきであるという考え方は変わってきている。時代の流れと共に多様なパートナーシップの形態が現れている。それは、伝統的な、正式な初婚どうしの結婚、離婚や配偶者の死亡のあとの再婚、お互いに子どもが交錯した結婚（前の結婚から連れてきた血の繋がっていない子ども達と一緒に住むケース）、同棲、単独の親の世帯等である。この意味でブルジョアジー家族の子どもサイズ2人の時代は終わったといえる。

質問 11. オランダとベルギーの希望子ども数は何人か。ドイツ、あるいはドイツ語圏では希望子ども数が最近減ったといわれている。

¹³ R. Lesthaeghe, *Postponement and recuperation: Recent fertility trends and forecasts in six Western European countries*, Interface Demography (Soco) - Vrije Universiteit Brussel, Paper presented at the IUSSP Seminar on "International Perspectives on Low Fertility: Trends, Theories and Policies", Tokyo, March 21-23, 2001. IUSSP Working Group on Low Fertility and National Institute for Population and Social Security Research, Japan.

質問 6. ベルギーとオランダに対してそれぞれのコーホートでの無子率知りたい。

解答

それらは以下の表に掲げてある。明らかに無子率は近年増加している。

Netherlands, women by age and (expected) final number of children, 2003

Age (birth period) woman)	No. of children			Total no. of women
	0	1	2 or more	
	%			Absolute
56-62 (1940-46)	11	13	76	513
51-55 (1947-51)	14	15	72	444
46-50 (1952-56)	16	14	70	463
41-45 (1957-61)	19	18	63	504
36-40 (1962-66)	19	14	67	529
31-35 (1967-71)	19	15	66	502
26-30 (1972-76)	20	14	66	427

Source: Arie de Graaf and Suzanne Loozen, Door omstandigheden vaak geen of één kind, In: Bevolkingstrends - Statistisch kwartaalblad over de demografie van Nederland, Jaargang 53 - 1e kwartaal 2005, Heerlen/Voorburg, Centraal Bureau voor de Statistiek, 2005, p. 42.

オランダの図は最近の Beets の論文でもそれが確認されている。Beets によると 1935 年女子出生コーホートは 90% が第 1 子を産んでいるが (10% は無子)、1965 年コーホートでは 81% に低下している。¹²

質問 7. ベルギーにおける図 4、図 5 (松尾・デラング論文の巻末の図を参照) に関してごく最近のものはないのだろうか。

解答. ベルギー統計局にはない。

質問 8. ベルギーの 1940 年代後半から 50 年代、60 年代にかけてのベビーブームは、それ以前の晩婚・晩産のキャッチ・アップで、quantum (コーホート完結出生児数) の増加ではないのではないのか。

解答. これに対して松尾・デラング論文で議論を展開している。ベビーブームは部分的には、今までよりも相対的に大きい比率で子どもを産んだことによっている (コーホートの出生率が増加したことから明らかである)。しかし、全体的には、quantum よりタイミング効果の方にもっと大きな影響を与えている。(図 9 に示

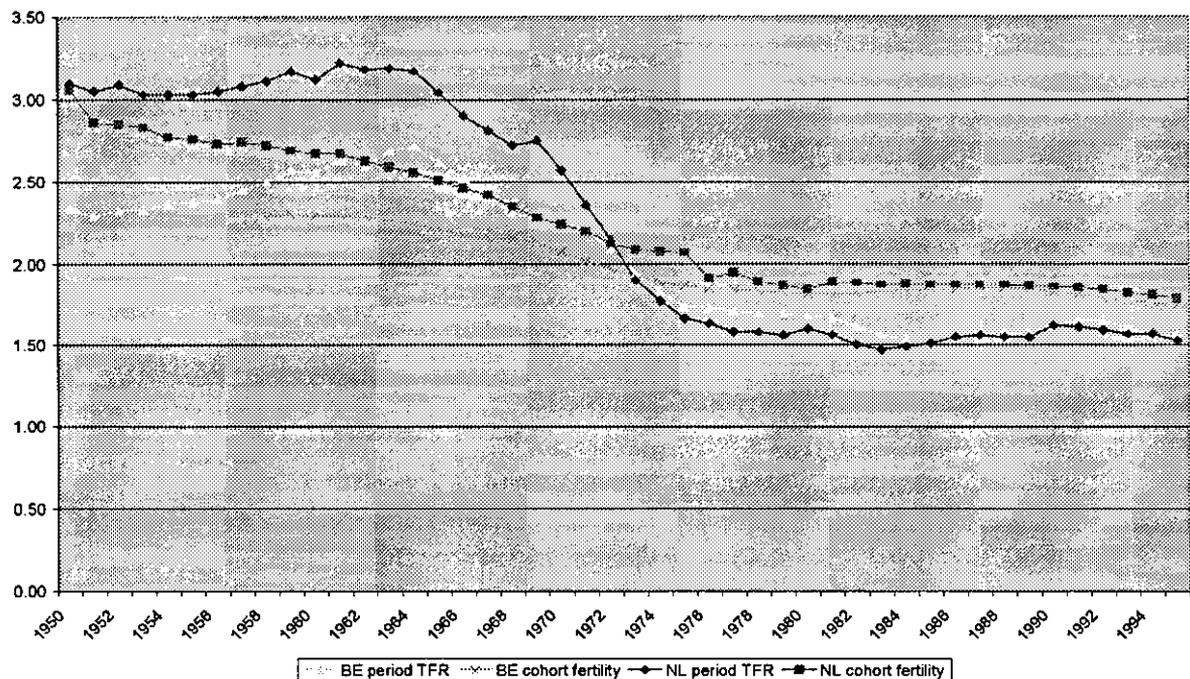
¹² G. Beets, De timing van het eerste kind: een overzicht, In: *Bevolking en Gezin*, 33 (2004), 1, 115-142: p. 122-124.

自己の実現・独立とか人生の成功に関する目標設定、あるいは仕事を完遂することによって得られる個人的満足の程度、そして性的自由、こういうものが一般に年齢と共に減退し、教育と共に増加する。もちろん年齢に関するこのような性向を分類することは甚だ大雑把なものであるが（普通 44 歳以下と 45 歳以上に分けるとしても）、それによって大体の関連するいくつかの特徴を示すことは可能である。例えば、コーホート効果対実際の年齢効果とか、世代に関連した教育効果とか、この二つの大まかなカテゴリーのもとで（44 歳以下と 45 歳以上）、教育が高いほど伝統的な宗教的信心、教育における順応性、結婚に関する伝統主義は薄れて行く傾向にある。一方これに対比して、教育が高いほど、脱物質主義的（脱工業社会的）性向は強く、政府に問題があった場合に抗議する性向、自由独立、そして仕事から物質的喜び以外の精神的喜びを得る傾向は増加する。¹¹

質問 5. ベルギーとオランダに対して、期間合計出生率とコーホート合計出生率を同じ図に示して頂きたい。

この図は松尾・デランゲ論文の図 15 にも載せてある。

Period and cohort fertility, BE and NL



Source: See Tables 6 and 7

Note: Cohort fertility plotted as year of birth + mean age at birth

¹¹ R. Lesthaeghe, R. and J. Surkyn, Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change, In: *Population and Development Review*, Vol. 14, No. 1 (March 1988), 1-45: 18.

単純な計算によれば、ベルギーの場合、2005年までに現在の老年従属人口指数を維持するためには、今後330万人の移民を必要とする。⁹

- (2) 現在のEU加盟国で、現実にそれだけの大量の移民を迎え入れるような国はない。それは政治的に不可能である。現実にはほとんどのEU国では、(オランダ1973年、ベルギー1974年)大規模な労働力移民の流入を停止している。現在では家族の再会と政治的亡命者の受け入れのみに限っており、不法移民の人口を防ぎ、また入国した外国人の同化に務めている。
- (3) その他、数の限られた高度の専門技術者の流入は奨励しているが、それらは技術革新の推進、経済的な発展のためであり、人口学的目的からではない。
- (4) とはいってもベルギーの出生率において移民の貢献は大きい。それはベルギーに在住する人々やモロッコからの移民の出生率の分析から分かる。現在の移民の出生率はベルギーの在来市民に比べていぜん非常に高い。1986・90年期間合計出生率はトルコ人3.18、モロッコ人4.18であり、これはベルギー一般の女性の出生率1.50(それはさらに低下しつつある)に比べて非常に高い。¹⁰

質問4。「第二の人口転換」の発端は人々間の価値の変容だといわれる。価値の変容は高等教育を受けているエリートから起きたのか、それとも労働者階級の間で起きたのか。多くの国では同棲や婚外出産は、貧しい階級の中で最初に起きている。

解答.

- (1) 難しい問題である。これについては、人口学や社会学の学者の間で論争が行われているのを見ることが出来る。1つの学派は、経済的要因が価値の変換を起こすというものである。一方、ベルギー人口学の泰斗レスタギのような学者は、価値の変換は部分的には自己運動的であり、経済変動からは独立していると考えている。
- (2) 以上の議論を考慮してみると、レスタギは価値の変化は高等教育を受けたエリートにその起源を見出す。1988年に同僚Surkynと共に書いた論文では、次のように述べている。伝統的な宗教的信心、個人的にみて宗教を信ずる性向、宗教的制度・仕組みに対する信頼、道徳的次元、社会化における順応性、そして結婚に関する伝統的価値観は年齢と共に増大する。そして同じ年齢階級では、教育程度と共にその傾向が低くなる。個人的な問題に関して許容性(例えば中絶、同性愛に対する)、脱物質主義と左翼的性向、言い難い状況にもかかわらず敢然と抗議を行うという性向、

⁹ Geen soelaas voor België, In: *De Standaard*, Woensdag 1 December 2004, p. 52.

¹⁰ Ministerie van Economische Zaken - Nationaal Instituut voor de Statistiek (MinEZ-NIS) and Federale Diensten voor Wetenschappelijke, Technische en Culturele Aangelegenheden (FDWTC) (2000), *Algemene Volks- en Woningtelling op 1 maart 1991 - Nuptialiteit en Vruchtbaarheid - Deel B: Vruchtbaarheid*, Ronald C. Schoenmaeckers, Edith Lodewijckx, Sylvie Gadeyne - Centrum voor Bevolkings- en Gezinsstudie (CBGS), Brussel, p. 126-127.

しかしながら、晩婚、晩産、いわゆる再生産行動の postponement 現象は終わりに近づいている。したがって出生率は安定期に入ったといえる。

すでに2001年に Lesthaeghe は2001年4月にオランダでの延引は終わったとしている。しかし、ベルギーではまだ続くと考えた。⁴ オランダの人口学者 G.Beets は、オランダでは出生率の延引は大部分が終わったと指摘している。⁵ 同様に、ベルギーのフランドル地域では、出生率の延引現象はすでに終わりに近づいたとしている。

また、出生数は2002年には6万人を大幅に下回っていたが、2003年には58,853人⁶、2004年には61,347人にと上昇した。そしてその結果、第1子平均出生年齢の低下に繋がっている。⁷

質問3. 低出生率の補充として大規模の移民導入が考慮されているか。

解答

- (1) ベルギー・オランダでは（あるいはいかなる EU 加盟国においても）大量の入移民が低出生率を補充できるとは考えていない。現在の低出生率を補充し、将来の人口減少や労働力不足、あるいは賦課方式の社会保障システムを安泰にするためには、短期間でも莫大な移民の流入・定着を必要とする。⁸

⁴ R. Lesthaeghe, *Postponement and recuperation: Recent fertility trends and forecasts in six Western European countries*, Interface Demography (Soco) - Vrije Universiteit Brussel, Paper presented at the IUSSP Seminar on "International Perspectives on Low Fertility: Trends, Theories and Policies", Tokyo, March 21-23, 2001. IUSSP Working Group on Low Fertility and National Institute for Population and Social Security Research, Japan. For the Netherlands, Lesthaeghe said "Also, the cohorts born during the 1970s seem to exhibit a slowing down in the postponement rate, and given the strong shifts that have already occurred, the Netherlands may be closer to "the end of postponement". In itself, this would exert an upward pressure on the period rates, provided, of course, that the earlier cohorts born in the 1960s and early 1970s are managing to catch up as well as their predecessors did. If that is not the case, the period boost associated with "an end to postponement" would be more modest". For Belgium, he said "Cohorts born after 1965 have so far kept up the pace of postponement, and for Belgium "the end of postponement" may be further away in time. Yet, recent modest rises in the PTFR suggest that the 1960s cohorts are catching up more than their predecessors did".

⁵ G. Beets, De timing van het eerste kind: een overzicht, In: *Bevolking en Gezin*, 33 (2004), 1, 115-142: p. 125.

⁶ Ronald C. Schoenmaeckers, *Schets van de vruchtbaarheid in Vlaanderen, 1996-2002*, Brussel: CBGS, 2003.

⁷ Meer geboorten in 2004 gevolg van stijging in 1976. Allochtone moeders goed voor 12 procent van alle geboorten, In: *De Standaard*, Woensdag 5 Januari 2005, p. 4.

⁸ See R. Lesthaeghe, *Europe's demographic issues: fertility, household formation and replacement migration*, Interface Demography - Department of Social Research (Soco) - Vrije Universiteit Brussel, IPD-WP 2000-6, Paper prepared for the UN expert group meeting on policy responses to population decline and ageing, New York, October 16-18, 2000.

ベルギーとオランダの人口情勢と少子化対策：質問と解答

コメンター：松尾英子、ヘンリ・デランゲ（ルーバン・カトリック大学）

質問と翻訳：河野稔果

質問1. ベルギーとオランダの政府は、近年の合計出生率が1.6～1.7のところまで停滞しているのを懸念していないのか。

解答.

- (1) ベルギー・オランダ両政府は現在の低出生率に大いなる懸念を示している。第1はそれが人口高齢化の問題を深刻化することである。第2は医療の観点からである。晩婚化による出産の遅延は、高齢出産に関しての産婦人科的医療が必要になり、そして母親と生まれてくる子どもに悪影響を与える。例えば高齢出産には体重の小さい未熟児の出産の可能性、あるいはダウン症の子どもが生まれる確率が高まる。これらは倫理的問題を起し、また国に対策の費用がかかってくる。¹
- (2) ベルギーとオランダでの低出生率の問題は、慎重なモニタリング（観察と監視）の対象だと考えるが、それが簡単な政策によって影響できるものとは考えていない。
- (3) しかしながら、両国では、子どもを生き育てることのコストをさらに低下するべく大いなる努力を払っている。時に、児童手当の増額案が議会にしばしば上程されることがある。² しかし最大の努力は女性の就業と出産・育児の調和を保つことであり、具体的にはデイケア・センターの設備の拡充、育児休暇の増加であり、育児の間に仕事を長く休める（そして終了後、元の職場に復帰できる）ことである。出生率を上昇させることは究極の目的であるとしても、政策の直接的目的は親の生活の質を向上させることである。³

質問2. ベルギー・オランダ両国において出産の延期（postponement）は終わったのか、第二の人口転換は完結したのか。

解答.

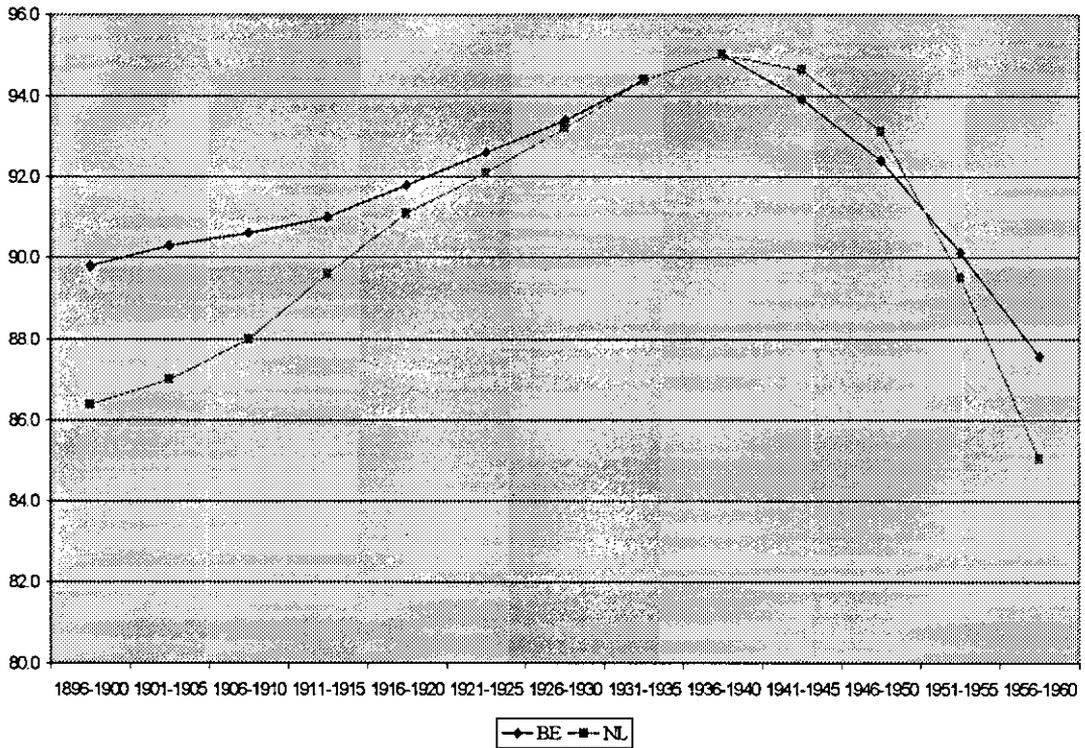
現在までに入手可能な情報に関する限り、将来の出生率の動向を予測するとは難しい。

¹ Beets, G., E. Dourleijn, A. Liefbroer and K. Henkens (2001). *De timing van het eerste kind in Nederland en Europa*. NIDI Rapport no. 59, Den Haag, NIDI.

² Jan Van Bavel, De heilige koe van de kinderbijslag. In: *De Standaard*, Maandag 28 Februari 2005, p. 42.

³ Keuzenkamp, S. and E. Hooghiemstra (Eds) (2000). *De kunst van het combineren – Taakverdeling onder partners*. Den Haag, Sociaal en Cultureel Planbureau; See also Nieuwe regeling voor Vlaamse premies loopbaanonderbreking, *Tijdnet*, 28 Maart 2005, which focused on planned reductions in government premiums for career breaks because of budgetary reasons, and according to which the labour unions intend to labour for sufficient money under the 2006 budget so that "labour and family can be combined in a humane manner" (note the lack of references to fertility objectives).

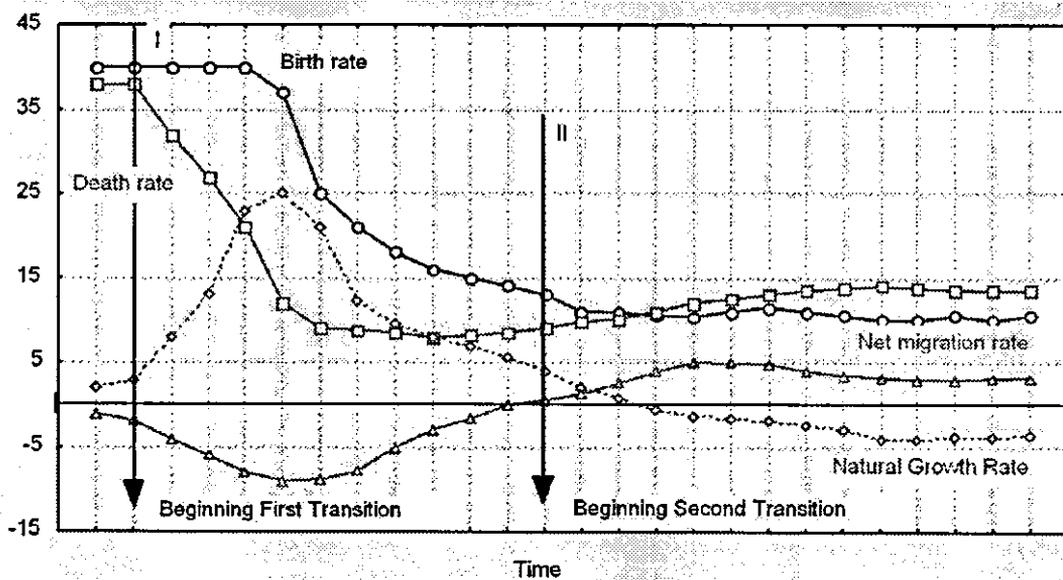
図 15: ベルギー、オランダ、コーホート別有配偶率: 1896-1960年



資料: ベルギー: 1896-1940: Festy (1979), p. 127; 1941-1960: Council of Europe (2003) データより算出。

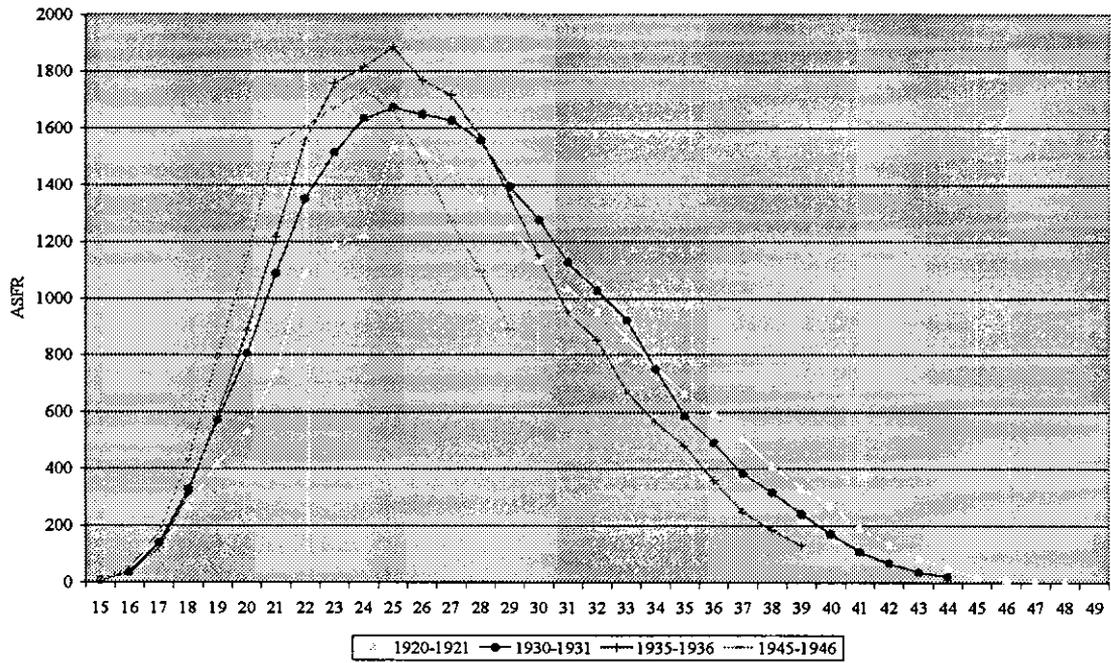
: オランダ: 1896-1940: Festy (1979), p. 127; 1941-1960: Council of Europe (2003) データより算出。

図 16: 第1と第2の人口転換のモデル



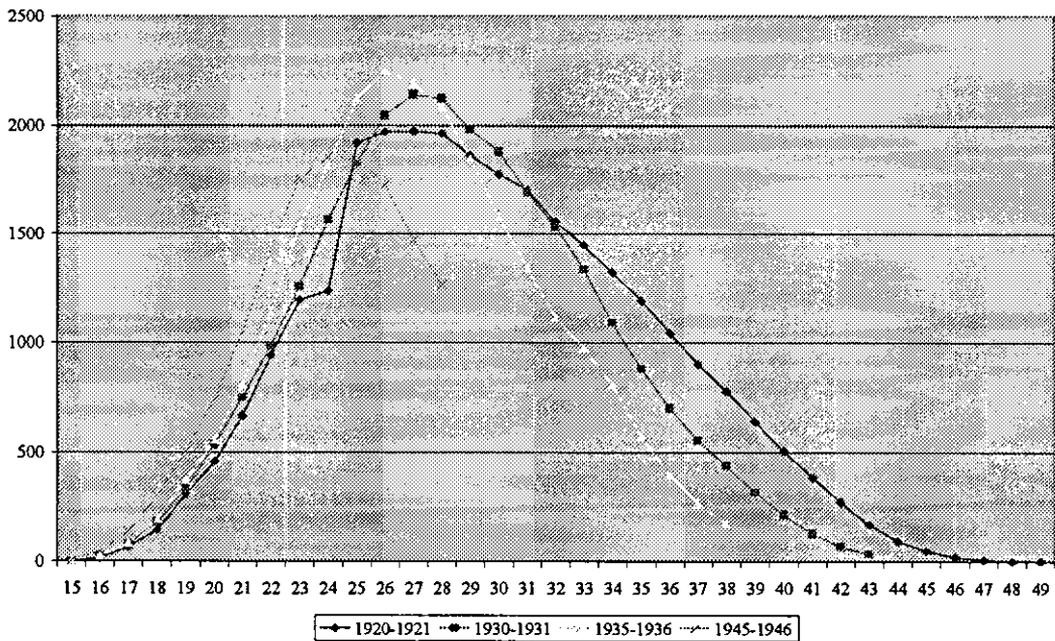
注: この図は Van de Kaa 氏より寄稿。

図13: ベルギー、コホート別年齢出生率: 1920-46年



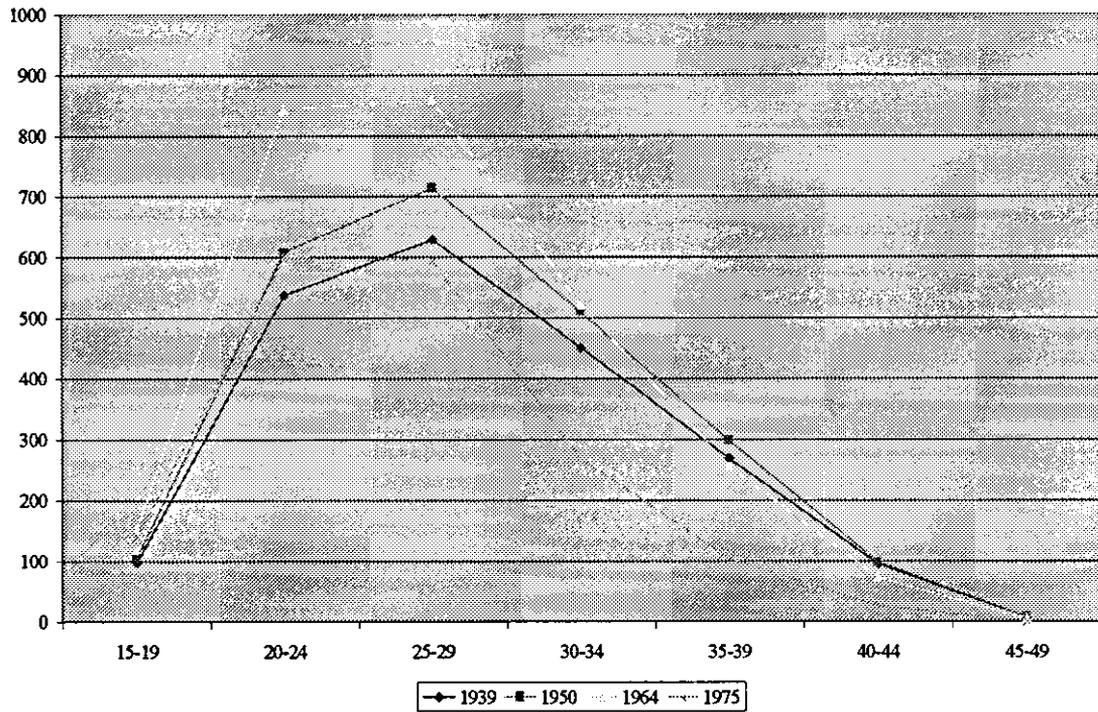
資料: Festy (1979), pp. 320-326。

図14: オランダ、コホート別年齢出生率: 1920-46年



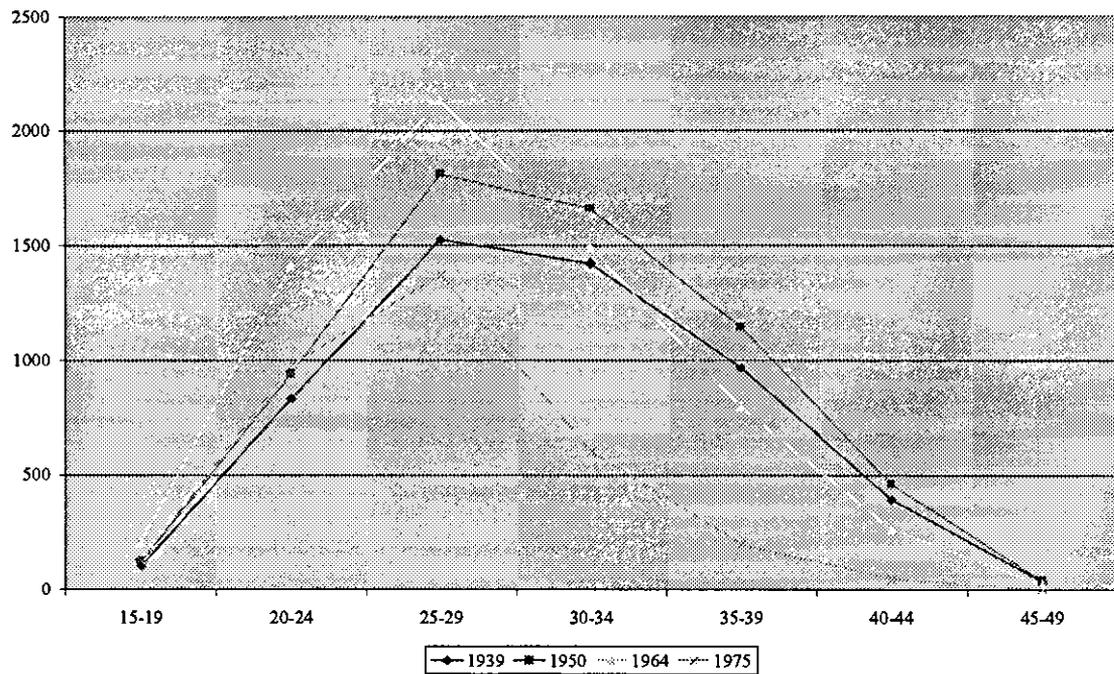
資料: Festy (1979), p. 336-342。

図 1 1： ベルギー、年次別年齢出生率： 1939-75年



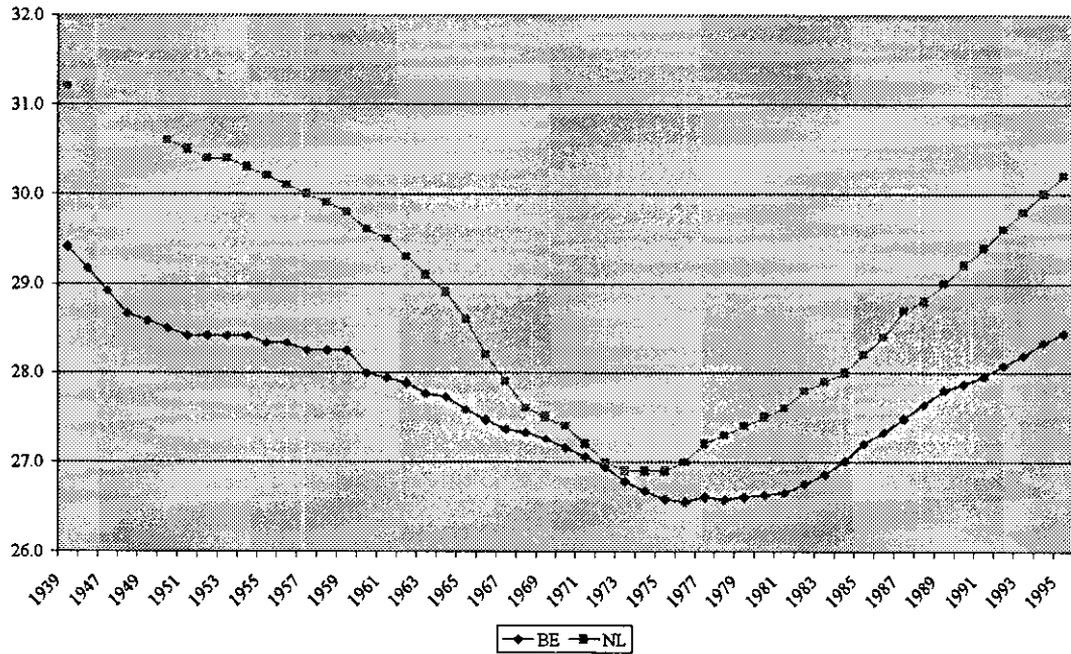
資料：NIS

図 1 2： オランダ、年次別年齢出生率：1939-75年



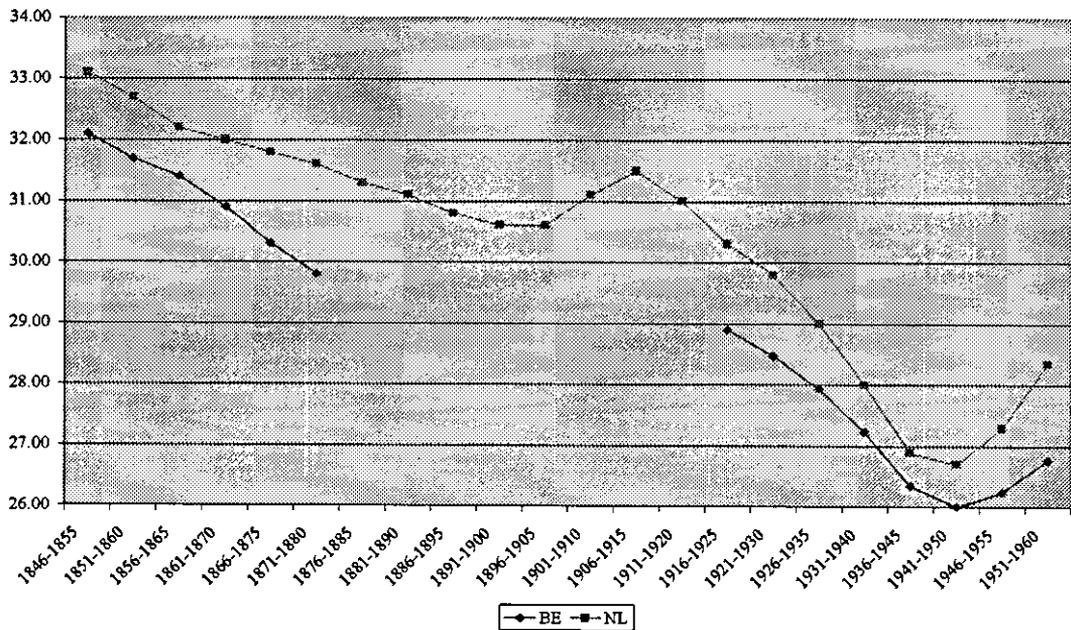
資料：Festy (1979), p. 274-275。

図9：ベルギー、オランダ、年次別平均出産年齢：1939-95年



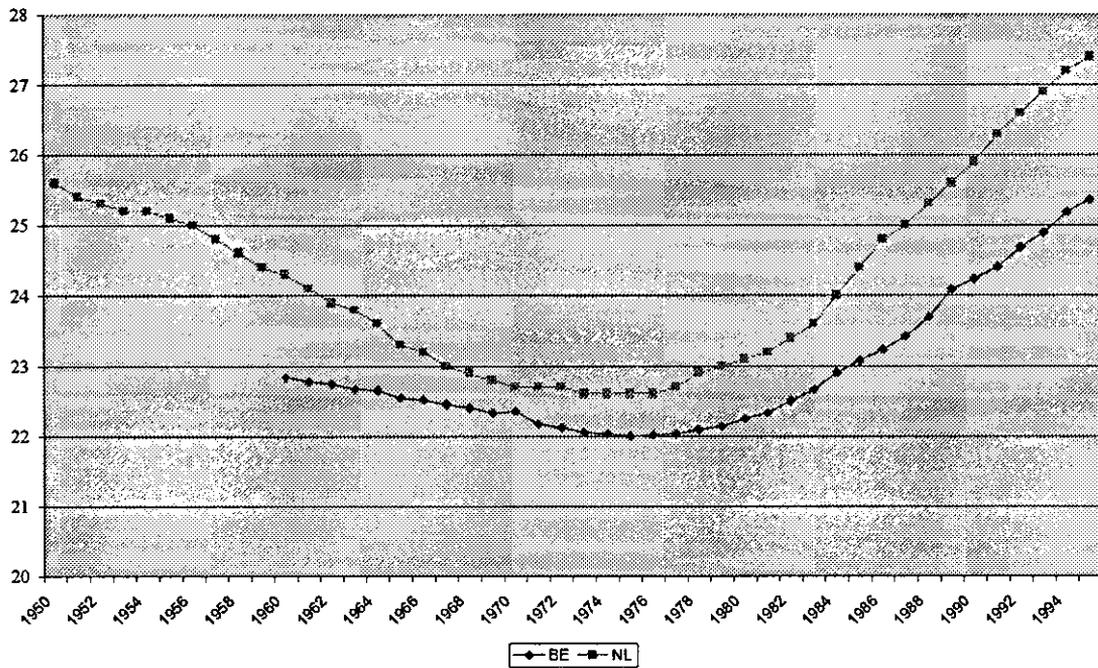
資料：ベルギー：1939-1959：NIS；1960-1995：Council of Europe (2003)。
 ：オランダ：1939：Festy (1979), p. 103；1950-1995：CBS。
 注：オランダ1939年は1931-1935平均値使用。

図10：ベルギー、オランダ、コーホート別平均出産年齢：1846-1960年



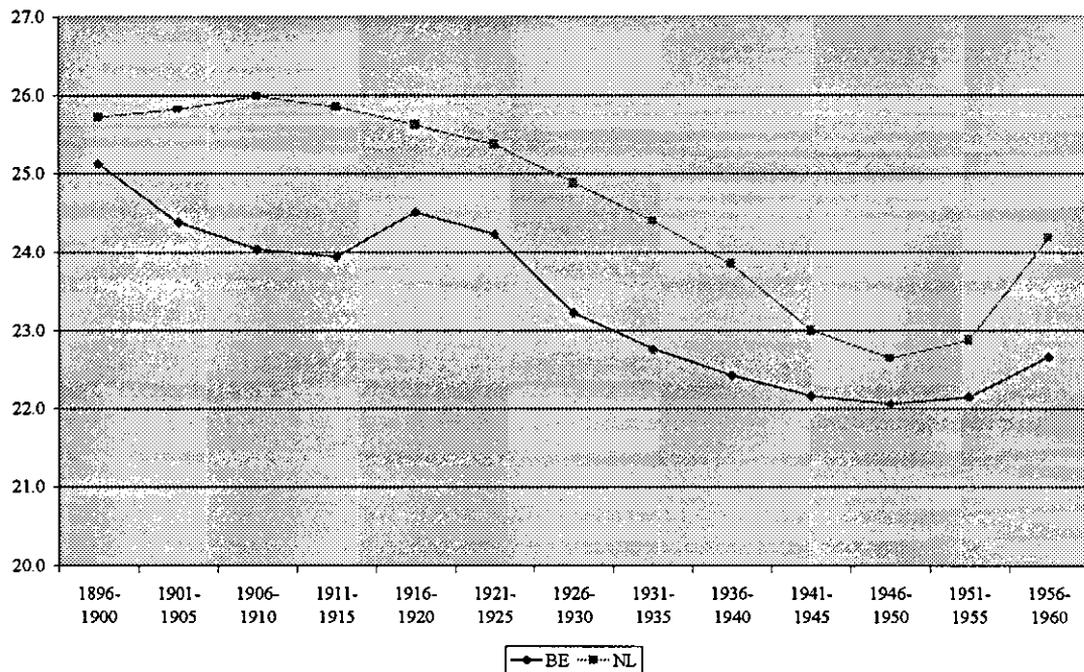
資料：ベルギー：1846-1880：Festy (1979), p. 210；1916-1940：Festy (1979) より算出, p. 302；1941-1960：Council of Europe (2003) データより算出。
 ：オランダ：1846-1910：Festy (1979), p. 88, 164, 272 and 302；1941-1960：Council of Europe (2003) データより算出。

図7：ベルギー、オランダ、年次別平均初婚年齢：1950-95年



資料：ベルギー：Council of Europe (2003)；オランダ：CBS

図8：ベルギー、オランダ、コーホート別平均初婚年齢：1896-1960年



資料：ベルギー：1896-1940：Festy (1979), p. 143；1941-1960：Council of Europe (2003) データより算出。

：オランダ：1896-1940：Festy (1979), p. 143；1941-1960：Council of Europe (2003) データより算出。

図5：ベルギー、オランダ、コホート完結出生率：1846-1960年

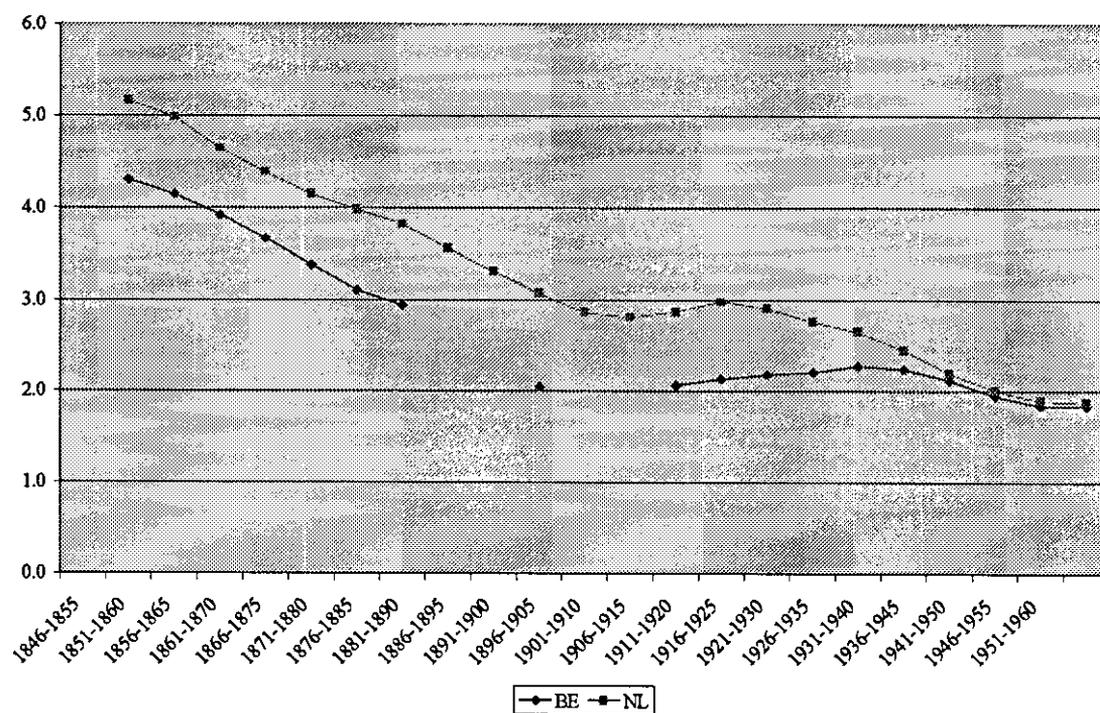
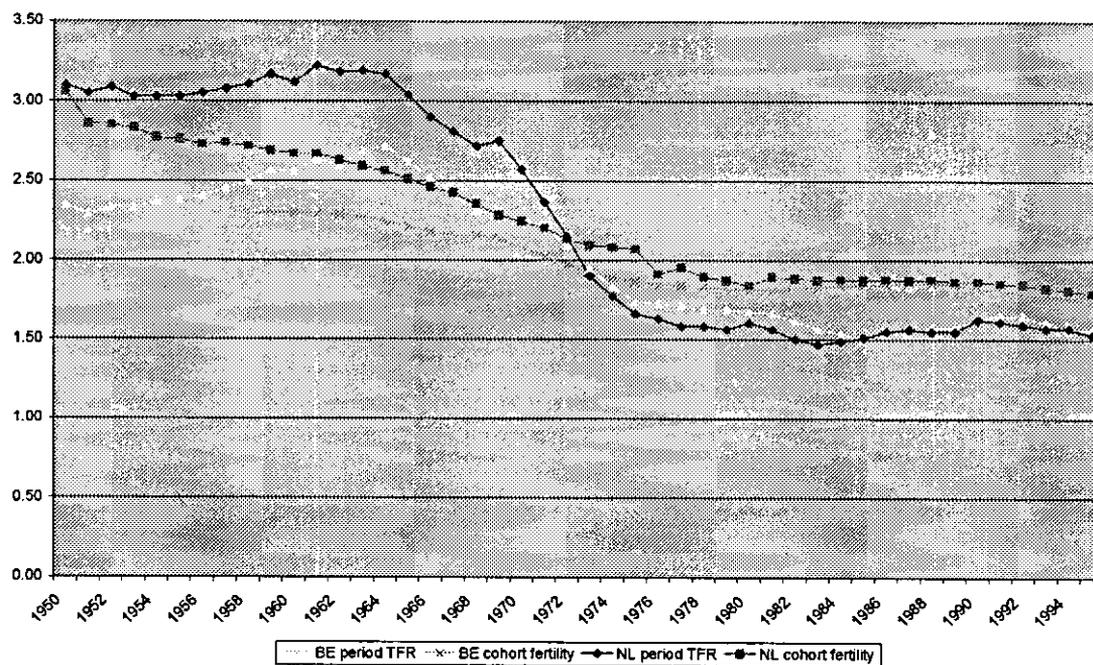


図6：ベルギー、オランダ、年次別コホート別合計出生率：1950-95年



資料：表6・7を参照。注：コホート別出生率は出生年と平均出産年齢から算出。

図4：ベルギー、オランダ、期間合計出生率：1846-1995年

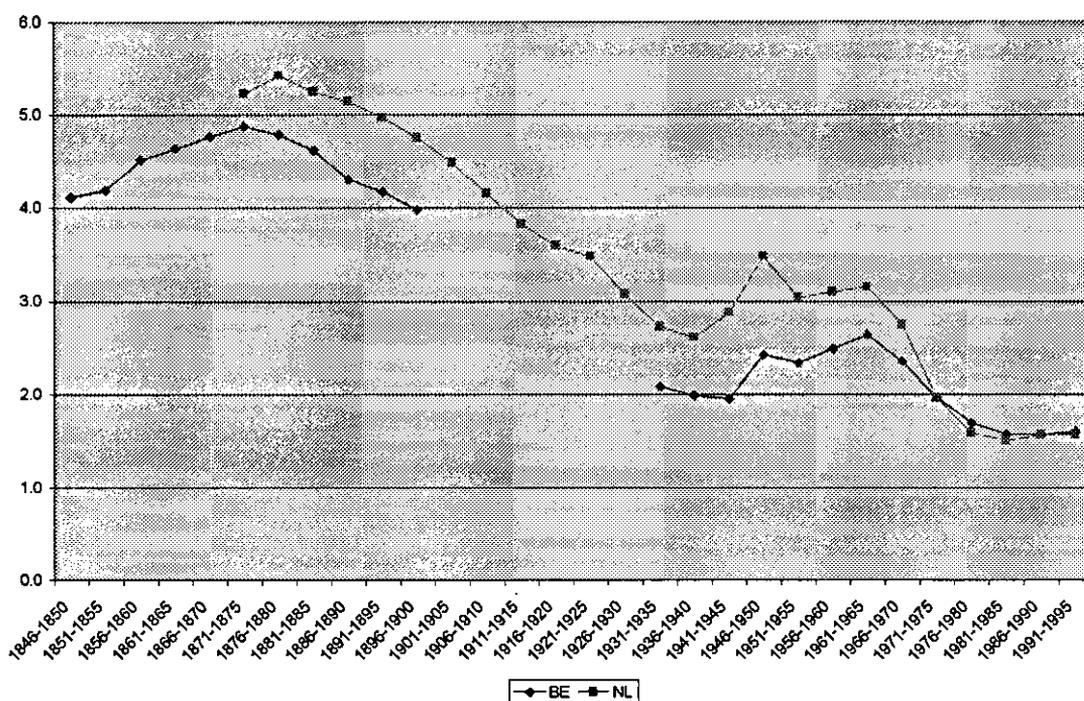


表7：ベルギー、オランダ、コーホート完結出生率：1846-1960年

コーホート	ベルギー	オランダ	コーホート	ベルギー	オランダ
1846-1855	4.3	5.2	1901-1910	-	2.8
1851-1860	4.2	5.0	1906-1915	2.1	2.9
1856-1865	3.9	4.6	1911-1920	2.1	3.0
1861-1870	3.7	4.4	1916-1925	2.2	2.9
1866-1875	3.4	4.2	1921-1930	2.2	2.8
1871-1880	3.1	4.0	1926-1935	2.3	2.7
1876-1885	2.9	3.8	1931-1940	2.2	2.5
1881-1890	-	3.6	1936-1945	2.1	2.2
1886-1895	-	3.3	1941-1950	1.9	2.0
1891-1900	2.1	3.1	1946-1955	1.8	1.9
1896-1905	-	2.9	1951-1960	1.8	1.9

資料：ベルギー：1846-1940: Festy (1979), p. 12, 63, 210, 300; 1936-1960: Council of Europe (2003)データより算出。

：オランダ：1846-1945: Festy (1979), p. 12, 63 and 272; 1941-1960: Council of Europe (2003) データより算出。

注：Instead of 1891-1900: 1893-1902; instead of 1906-1915: 1907-1916; instead of 1911-1920: 1915-1920.